

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,257,465	7,054,176	32,622,772
経常利益又は経常損失 () (千円)	249,511	95,422	1,160,946
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	206,567	21,349	1,104,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,891	20,947	1,309,673
純資産額 (千円)	10,265,392	11,506,468	11,609,441
総資産額 (千円)	21,601,982	24,630,704	27,400,047
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	58.34	6.03	311.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	46.7	42.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期及び第67期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第66期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見受けられ、回復基調が継続しているようです。一方で、米国における政治・経済および通商政策の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けての海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は7,054百万円（前年同期比1,796百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益85百万円（前年同四半期は284百万円の損失）、経常利益95百万円（同249百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円（同206百万円の損失）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第1四半期連結累計期間は、都市再開発およびリニューアル等の大型工事事業の進捗が進んだこと等により、売上高は3,858百万円（前年同期比1,520百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、843百万円（同387百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当第1四半期連結累計期間は、改修・補修工事事業にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと、ガス系消火設備等にかかる容器弁の点検作業の増加等により、売上高は1,362百万円（同27百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、544百万円（同75百万円増加）となりました。

商品事業

当第1四半期連結累計期間は、消火器類の販売が好調であったこと、小工事の引き合いが堅調であったこと等により、売上高は1,790百万円（同274百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、270百万円（同43百万円増加）となりました。

車輛事業

当第1四半期連結累計期間は、車輛の納入がなかったこと等により、売上高は41百万円（同25百万円減少）にとどまりました。売上総利益につきましては、81百万円の損失（前年同四半期は40百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、24,630百万円（前連結会計年度末比2,769百万円減少）となりました。

流動資産は、16,850百万円（同2,657百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金2,040百万円（同322百万円減少）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金11,683百万円（同2,677百万円減少）、商品及び製品1,277百万円（同77百万円減少）、未成工事支出金565百万円（同199百万円増加）等であります。

固定資産は、7,779百万円（同111百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産4,938百万円（同69百万円減少）、のれん1,244百万円（同46百万円減少）、投資その他の資産1,495百万円（同2百万円増加）等であります。

負債合計は、13,124百万円（同2,666百万円減少）となりました。

流動負債は、10,757百万円（同2,668百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,847百万円（同1,759百万円減少）、短期借入金1,250百万円（同増減無し）、1年内返済予定の長期借入金647百万円（同24百万円減少）、未払法人税等26百万円（同652百万円減少）、賞与引当金162百万円（同273百万円減少）等であります。

固定負債は、2,366百万円（同2百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金652百万円（同55百万円減少）、退職給付に係る負債697百万円（同1百万円減少）、繰延税金負債520百万円（同49百万円増加）等であります。

純資産合計は、11,506百万円（同102百万円減少）となりました。主な内容は、配当金の支払123百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円を計上したことによる利益剰余金が6,971百万円（同102百万円減少）、その他有価証券評価差額金235百万円（同7百万円増加）等であります。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.7%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,590,906	3,590,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,590,906	3,590,906	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	3,590,906	-	700,549	-	700,549

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,539,900	35,399	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 706	-	-
発行済株式総数	3,590,906	-	-
総株主の議決権	-	35,399	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	50,300	-	50,300	1.40
計	-	50,300	-	50,300	1.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363,297	2,040,472
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	14,360,649	11,683,506
商品及び製品	1,355,350	1,277,930
仕掛品	308,490	422,923
原材料及び貯蔵品	611,693	701,802
未成工事支出金	365,954	565,305
その他	153,446	169,668
貸倒引当金	10,108	10,810
流動資産合計	19,508,774	16,850,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,934,009	3,917,364
減価償却累計額	1,036,512	1,064,902
建物及び構築物(純額)	2,897,497	2,852,462
その他	3,670,973	3,695,998
減価償却累計額	1,560,103	1,610,085
その他(純額)	2,110,869	2,085,912
有形固定資産合計	5,008,367	4,938,374
無形固定資産		
のれん	1,291,733	1,244,861
その他	97,862	100,977
無形固定資産合計	1,389,596	1,345,838
投資その他の資産	1,493,309	1,495,691
固定資産合計	7,891,273	7,779,904
資産合計	27,400,047	24,630,704
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	8,606,755	6,847,514
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	671,919	647,428
未払法人税等	679,203	26,737
未成工事受入金	1,001,348	968,457
賞与引当金	436,505	162,637
役員賞与引当金	15,357	4,267
完成工事補償引当金	69,565	72,150
修繕引当金	2,640	2,640
その他	693,547	776,136
流動負債合計	13,426,842	10,757,968
固定負債		
長期借入金	707,500	652,500
役員退職慰労引当金	130,222	135,575
修繕引当金	43,200	44,400
退職給付に係る負債	699,524	697,603
繰延税金負債	470,880	520,551
その他	312,435	315,636
固定負債合計	2,363,763	2,366,266
負債合計	15,790,605	13,124,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	7,073,579	6,971,008
自己株式	116,139	116,139
株主資本合計	11,278,597	11,176,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,081	235,122
為替換算調整勘定	14,340	18,754
退職給付に係る調整累計額	117,102	114,074
その他の包括利益累計額合計	330,844	330,442
純資産合計	11,609,441	11,506,468
負債純資産合計	27,400,047	24,630,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,257,465	7,054,176
売上原価	4,145,757	5,476,701
売上総利益	1,111,707	1,577,475
販売費及び一般管理費	1,396,698	1,491,530
営業利益又は営業損失()	284,990	85,944
営業外収益		
受取利息	181	283
受取配当金	16,380	18,738
助成金収入	17,658	-
持分法による投資利益	-	4,243
その他	10,341	10,280
営業外収益合計	44,560	33,545
営業外費用		
支払利息	4,726	5,078
為替差損	261	2,494
持分法による投資損失	3,235	-
事務所移転費用	-	16,235
その他	859	260
営業外費用合計	9,082	24,068
経常利益又は経常損失()	249,511	95,422
特別利益		
固定資産売却益	-	236
特別利益合計	-	236
特別損失		
固定資産除売却損	2	10,275
特別損失合計	2	10,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	249,514	85,383
法人税、住民税及び事業税	11,022	7,264
法人税等調整額	53,969	56,768
法人税等合計	42,947	64,033
四半期純利益又は四半期純損失()	206,567	21,349
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	206,567	21,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	206,567	21,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,191	7,040
為替換算調整勘定	-	4,414
退職給付に係る調整額	484	3,028
その他の包括利益合計	83,675	402
四半期包括利益	122,891	20,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,891	20,947
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	23,527千円	23,527千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	96,662千円	103,117千円
のれんの償却額	31,138	46,734

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,920	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,920	35	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	58円34銭	6円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	206,567	21,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	206,567	21,349
普通株式の期中平均株式数(株)	3,540,594	3,540,594

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割

平成30年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年9月30日(日曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年9月28日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,590,906株
今回の分割により増加する株式数	3,590,906株
株式分割後の発行済株式総数	7,181,812株
株式分割後の発行可能株式総数	14,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日 平成30年9月14日
 基準日 平成30年9月30日(実質的な基準日は平成30年9月28日)
 効力発生日 平成30年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	29円17銭	3円01銭

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。